

ジャパン・プラットフォーム
ガザ人道危機対応支援プログラム対応計画
【パレスチナ・ガザ地区】

2025 年 5 月～2026 年 5 月

本対応計画の事業は令和7年度当初予算に資する事業である。



目次

1. 背景.....	3
2. 2024 年度のプログラム成果および振り返り.....	3
3.これまでの JPF による支援実績.....	4
4. 優先事項	4
5. 対応方針	4
6. セクター別支援計画	5

※本対応計画は、2025 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画 (Humanitarian Response Plan, Flash Appeal, Reported Impact Snapshot など) に則ることが前提となる。



©地球のステージ

1. 背景

2023 年 10 月 7 日、パレスチナ暫定自治区のガザ地区を実効支配するイスラム抵抗運動組織ハマスによるイスラエル奇襲攻撃と、それに対するイスラエルからガザ地区への 1 年半以上にわたる大規模軍事作戦により、ガザ地区人口 210 万人中 190 万人が国内避難民 (IDPs) となっている¹。

ガザ地区においては、2025 年 1 月 19 日から停戦合意が発効していたが、3 月 18 日未明よりイスラエル軍による軍事作戦が再開されている。2025 年 4 月 15 日現在で、ガザ地区におけるパレスチナ人の犠牲者は少なくとも 5 万 1000 人、負傷者は 11 万 6343 人に上る²。

ガザ地区への物資搬入は非常に限定的であり、域内での人道支援ニーズは、引き続き甚大である。食料安全保障及び栄養面においては、91% (195 万人) が IPC フェーズ 3 (危機的状況) かそれ以上の飢餓に近い状態にあり、なかでも 6～23 か月の乳児と授乳中または妊娠中の女性の 92% が最低限必要とされる栄養を摂取できていないと報告されている。水衛生面においては、65% (36 万人) の人々が 1 日に必要とされる飲用水 6 リットルを満たせておらず、100 万人の人々が劣悪な水衛生環境にある中、疾病等のリスクに晒されている。保健医療分野においては、域内の 35 病院中 23 の病院が部分的にのみ機能しており、医療物資の不足も深刻である。また、100 万人以上の子どもたちが心理社会的支援を必要としている。教育面においても、多くの生徒や教員が命を失っていると同時に、現在 65 万 8000 人の生徒たちがフォーマル教育へのアクセスを絶たれてしまっている³。

2. 2024 年度のプログラム成果および振り返り

JPF はガザ地区における人道危機に対応すべく、2023 年度は、政府緊急追加拠出により 6 団体が 6 事業を、令和 5 年度当初予算チャレンジ枠により 1 団体 1 事業を、さらに民間資金により 1 団体 1 初動調査を実施した。

2024 年度においては、上記政府緊急追加拠出により立ち上げられた本プログラムの延長・拡大のために当初予算 (令和 6 年) 緊急準備金が 6 月 15 日付で 3 億円配分され、8 団体により 8 事業が実施されている。加えて 12 月に同じく緊急準備金 1 億円が本プログラムに配分され、2 団体により 2 事業が実施中である。また、令和 6 年度補正予算として、当プログラムへ 2.78 億円が配分され、4 団体により 4 事業が実施されている。

¹ Reported impact snapshot | Gaza Strip (3 December 2024) | United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs - occupied Palestinian territory

² OCHA, <https://www.ochaopt.org/content/humanitarian-situation-update-280-gaza-strip>

³ OCHA, <https://www.ochaopt.org/content/reported-impact-snapshot-gaza-strip-3-april-2025>

3.これまでの JPF による支援実績

JPF は、2023(令和 5)年度に立ち上げられたガザ人道危機対応支援プログラムとして 2023 年 11 月から現在(令和 6 年度補正)までに計 22 事業(民間資金による 1 緊急初動調査を含む)を実施している。これによる総事業費は約 12.2 億円、総裨益者数はのべ 101 万人以上である。

4. 優先事項

本プログラムでは、以下のように、人々の命を救い維持していくための人道支援ニーズに応えていくことを優先事項とする。

優先事項 ⁴		優先事項内容
1	生命維持のための人道的支援(①救助医療 ②食料配布 ③物資配布 ④給水)	人道状況が著しく悪化しているガザ地区において生命の危機にある人々の食料・給水・NFI ⁴ s や基本的な救助医療へのアクセスを確保し、生命維持を支援する

5. 対応方針

プログラム概要(パレスチナ・ガザ地区)

期 間	2025 年 5 月～2026 年 5 月
支援対象地域	パレスチナ・ガザ地区
2025 年度当初予算	80,000,000 円

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準(2025 年度当初予算)

1. 申請団体の当該国・地域における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. UNOCHA FLASH APPEAL OCCUPIED PALESTINIAN TERRITORY や Humanitarian Situation Update/Gaza Strip、Reported impact snapshot 等の情報や指針に一致して、生命の維持、最低限の生活の確保・権利保護に資する支援であること
3. JPF2025 年度当初予算の戦略目標の内容に合致した支援であること

⁴ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標 (Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容(セクターや地域等を含む)を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

4. 邦人の入国・入域ができない条件下において、事業団体の主体性確保、日本・JPF 支援のレジリエンス発揮を確認するための3要件⁵のいずれかを満たしていること
5. 現地の喫緊性・緊急性の度合い、人道支援の届きにくいところへ届けようとする支援・試みを重視する

6. セクター別支援計画

〔生命維持のための人道的支援(①救助医療 ②食料配布 ③物資配布 ④給水)〕

(1) 救助医療

ガザの医療サービスは危機的な状況である。2025年3月2日以降、域外から域内への全ての人道物資の搬入が停止となっており、命をつなぐために不可欠な医療物資や医療施設を使用するために必要な燃油も域内への搬入が止まった。さらには、3月18日にイスラエル軍による軍事作戦が再開して以来、死者、負傷者が急増するなか、域内では150のうち72(48%)の一次医療施設、36のうち21(58%)の二次医療施設と10の仮設病院⁶しか稼働しておらず、医療サービス、設備、資機材、人材が壊滅的に不足している。

また、域外への搬送が必要な重症患者は1万2000人にも上り、急性の感染症や、慢性疾患の患者も増え続けている。WHOによれば、すでに糖尿病患者は6万人、心臓病は4万5000人、腎臓病による透析患者は1,500人、高血圧の患者数は65万人に上り、メンタルヘルスのサポートが必要な患者も48万5000人と推定されている⁷。

(2) 食料配布

厳しい人道状況下のガザにおける食料不足は世界でも稀に見る危機的状況であり、悪化の一途をたどっている。2024年10月時点での調査で既にガザ地区の全人口の86%が食料危機(49%が急性食料不安、31%がさらに深刻な人道的危機、6%が飢餓)に直面し、2025年4月までに91%に達する可能性がある⁸と警告されていた。さらに2025年3月2日以降は人道支援物資および商業物資の搬入が完全に停止し、国連が小麦粉を供給していた全25軒のパン屋は、4月1日以降、小麦粉不足により営業を停止している⁹。3月18日以降の戦闘再激化によって、人びとは再度避難を強いられ、停戦中に確保した食料も失っている。長期にわたる軍事衝突により地区内の耕作地の75%が破壊されたが⁹、特に中南部では農業生産は続けられている¹⁰。

⁵ 1. 邦人職員を事業地の近隣地に派遣し、事業の実施について同職員が現場の実施を担う現地団体と密接に連絡を保ち指示を出せる体制にあること

2. 現在は邦人が立ち入りできないものの、過去において邦人職員が駐在し現地団体と二人三脚で事業実施を行った経験が豊富であった、そのように信頼関係のある現地団体に現場の実施を担ってもらうこと

3. 邦人の立ち入りができないものの、自らが現地事務所を立ち上げてそこで直接雇用した現地スタッフが本部邦人職員の指示を直接受けて事業を行うこと

⁶ 一次医療施設：プライマリケアを行う施設、二次医療施設：入院治療や手術も含む高度な治療を行う医療施設を示す。

⁷ WHO, oPt Emergency Situation Update, Issue 57 as of 14 March, [2025](https://www.who.int/emergencies/situations/2025-03-14)

⁸ OCHA, Gaza Humanitarian Response Update 16 - 29 March 2025 <<https://www.ochaopt.org/content/gaza-humanitarian-response-update-16-29-march-2025>>

⁹ FAO, Damage to cropland due to the conflict in the Gaza Strip 31th December 2024 <<https://openknowledge.fao.org/items/072e6c5e-afab-4f19-928a-651d63cf554b>>

¹⁰ Food Security Cluster, FSALWG Livelihoods Assessment Report_27 March 2025 <<https://fscluster.org/state-of-palestine/document/fsalwg-livelihoods-assessment-report27>>

このような状況に対応するため、Food Security セクターの方針「ガザの人々の尊厳を尊重する食料支援」に則り、炊き出しや食料配布を継続する。ガザでは肉類、野菜、乳製品などあらゆる食品の入手が困難であるものの、炊き出し等の実施時には調達可能な食品を調査の上、可能な限り多様な食材を含めるように努める。また、農業支援によって地域内での食料生産を支援する。中小規模農家を対象に種苗や灌漑資材を提供し、域内での継続的な食料供給を支援する。ガザ地区では、子ども、高齢者、障害や病気を抱えた人、妊婦など脆弱な立場に置かれている人たちのニーズに対応する特別な緊急支援の拡充も必要とされている¹¹。本プログラムでは、食料不安の緩和を目指して、対象地域、配布内容や提供方法（ニーズに対応した現物支給に加え、状況によっては用途が食料に限定されたバウチャーの配布など）について、Food Security セクターなど人道支援機関との情報共有や調整を行う。

(3) 物資配布

ガザ地区では、必要物資や清潔な水の不足あるいはアクセス困難により、人々は過酷な衛生環境下での生活を強いられている。2025 年 1 月時点の WASH クラスターの発表によると、ガザ地区内 78%の人口が廃棄物、下水、汚水、害虫などによる公衆衛生リスクにさらされており¹²、ガザ地区の衛生状況は危機的である。また、停戦崩壊前の Shelter クラスターの発表によると、187 万 5000 人が基本的な生活用品を必要としている¹³。3 月 2 日以降、支援物資のガザへの搬入が遮断され、ガザ地区では物資不足と価格高騰が深刻化しており、多くの脆弱な人々には最低限の生活必要需品でさえ確保ができなくなっている。加えて、停戦崩壊後に発令された数回の避難命令により、人々は着の身着のままでの移動を余儀なくされており、基本的な衛生用品や生活物資へのニーズが高い。

このような状況を受けて本プログラムでは、衛生状況の改善、健康リスクの低減、そして、人々の尊厳を守るために、衛生用品、ディグニティーキット、避難生活において不可欠な、非常用水タンクや衣類、寝具などを含む、生活物資の配布を実施する。

配布物資の調達方法については、情勢の流動性に応じ、ガザ地区内での調達あるいは地区外からの搬入の可能性がある。常時 Shelter・NFI クラスター、Logistics クラスター、WASH クラスター、他 NGO および国連機関と調整しながら最適な調達方法を模索し、ガザ地区内で物資調達する場合は、Gaza Cash Working Group の基準を参照し、実施団体及び現地提携団体による市場調査での適正価格を確認した上で、配布物資を調達する。

(4) 給水

2025 年 3 月上旬以降、イスラエルからガザ地区に向かう 3 本の水道パイプラインのうち機能しているのは 1 本のみ¹⁴であり、水生産量が 85%減少している。さらに、3 月上旬以降続く封鎖に伴う燃料不足によって、水の価格が高騰し、供給がさらに不安定になっている。

¹¹ UNOCHA, [Flash Appeal for the Occupied Palestinian Territory 2025](#)

¹² OCHA, [Reported impact snapshot | Gaza Strip \(8 April 2025\) | United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs - Occupied Palestinian Territory](#)

¹³ 同上

¹⁴ OCHA, Humanitarian Situation Update #278 | Gaza Strip

WASH クラスターによると、2 月 24 日から 3 月 10 日までに「水不足」を経験した世帯は 91% に上る。また、国連児童基金 (United Nations Children's Fund) が 2025 年 4 月 5 日に発出したプレスリリースによると、40 万人の子どもを含む 100 万人の飲料水へのアクセスは停戦期間中の 1 人 1 日 16 リットルから 6 リットルにまで減少¹⁵しており、「今後数週間で燃料が枯渇した場合、この量は 4 リットルを下回る可能性があり、各家庭は安全でない水の使用を余儀なくされ、特に子どもの間で病気の発生リスクが高まる」と警告している。

深刻化している水不足に対応するために、WASH クラスターを通じて、他 NGO や国際機関などと情報共有を行いながら給水支援を計画し、給水が実施可能な現地団体と業務提携あるいは現地の給水業者と業務委託契約を結び、地域や避難所の責任者と調整して支援の重複回避と効果的な資源配分を図る。また、避難民の移動による対象者の増減や水・燃料費の変動が見込まれる流動的な情勢に対応するため、関係諸機関と密接なコミュニケーションをとって事業にあたる。地域および避難所への給水は、ボトル入り水の配付や給水車を使用した避難所のタンクへの貯水によって実施し、給水タンクの不足した避難所にタンクを配備する等の給水に関連する支援も活動に含む。また、衛生や感染症予防に関する啓発セッションの実施や衛生用品の配付などを通じて、給水と同時に衛生環境の維持や感染症の予防にも取り組む。

【人々の尊厳を守り、人間らしい生活を取り戻し継続的に営むための支援】

ガザ地区では戦争開始以来、1 年半以上続く人道危機状況下において、人口の 90% にのぼる 200 万人が避難を余儀なくされ、ガザ地区内の 66% におよぶエリアが立ち入りを制限され、避難に次ぐ避難で、人々が行く当てのない状況に置かれている。家屋の 92%、ガザ地区内の道路網全体の 62%、また調査対象となった商工業施設の 88% は破壊されたり損傷を受けたりして、生活基盤の多くが危機的状況にある¹⁶。

100 万人に上る子どもたちは心理社会的支援が必要と言われ、学齢期にある 75 万人の子どもたちは公的な教育を受ける機会を失い、88.5% の学校が再建ないしは大規模修繕が必要となっている。

こうした課題を踏まえ、緊急に命をつなぐ支援と並行して中長期的な人々の生活改善や地域の復興に向けて、包括的かつ分野横断的な取り組みを行う。具体的には、まず保護や安全の確保をベースにした集団での心理的応急処置 (PFA) およびトラウマケアのための心理社会的支援 (MHPSS)、度重なる心的外傷に伴う個人的な心理的負担に対する専門家による対応が挙げられる。心の支援は生きる気力やその後の復興への意欲にもつながる。また、生活再建に向けた産業基盤復活のための支援、例えば農業における土壌、種子、灌漑システムなどや畜産における家畜や飼料の提供なども必要となる。

また自ら収入を得ているという自立性を尊重し、地域社会への貢献ともなるキャッシュ・フォー・ワークや、より脆弱な人たちをコミュニティと共同しながら支援できるように啓発活動を含めて行う。子どもや障害者に向けた教育支援、復職に向けた職業訓練や教育訓練なども支援の中で実施していく。

¹⁵ UNICEF, “More than a million children in the Gaza Strip deprived of lifesaving aid for over one month”, April 5, 2025

¹⁶ <https://www.ochaopt.org/content/reported-impact-snapshot-gaza-strip-15-april-2025>



©ピースウィンズ